

大分県報

令和六年
第五六六号
十二月六日

（金曜日）

目次

公安委員会規則

大分県道路交通法施行細則の一部改正……………一

告示

令和六年度臨時種畜検査に合格した種畜……………三

県営土地改良事業計画変更の決定及び縦覧……………三

公有水面埋立ての免許……………三

道路区域の変更……………六

建築基準法による道路位置の指定……………七

選挙管理委員会告示

選挙権を有する者の総数の五十分の一の数及び三分の一の数（その総数が四十万を超え八十万以下の場合にあつてはその四十万を超える数に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じて得た数とを合算して得た数、その総数が八十万を超える場合にあつてはその八十万を超える数に八分の一を乗じて得た数と四十万に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じて得た数とを合算して得た数）……………七

公告

土地改良区の役員の就任……………八

都市計画図書の縦覧……………八

落札者等の公示……………八

競争入札参加者の資格に関する公示（四件）……………八

一般競争入札の実施（四件）……………一三

○公安委員会規則

大分県道路交通法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和六年12月6日

大分県公安委員会委員長 平 川 加 奈 江

大分県公安委員会規則第11号

大分県道路交通法施行細則の一部を改正する規則

大分県道路交通法施行細則（昭和51年大分県公安委員会規則第2号）の一部を次のように改正する。

第22条の3第2項第1号中「取得、」の次に「免許証の」を加える。

第23条第1項本文中「住所地を管轄する」を削り、同項ただし書を削る。

第23条の3中「更新の申請」の次に「並びに法第104条の4第1項の申出」を加える。

第20号様式の3及び第20号様式の4を次のように改める。

令和六年十二月六日

大分県報（公安委規則）

一

第20号様式の3 (第24条の3、第24条の4関係)

大分県公安委員会 殿										資料区分 36	
運転経歴証明書交付・再交付申請書 (登録票)											
申請者氏名		フリガナ		氏名		生年月日		性別		① 電話番号	
						大正 昭和 平成 2 3 4		男・女		②	
										住民票・郵便物・ 車庫証明(全・一)・ 健康保険証・役所通知書・ マイナンバーカード) その他()	
住所											
再交付理由		記載事項変更の有無		有・無		所屬交付印					
申請取消年月日 有効期間満了年月日		年月日		処分番号		シール希望					
交付年月日		年月日		照会番号							
備考 申請者は、太枠内のみ記入すること。											

第20号様式の4 (第24条の4関係)

大分県公安委員会 殿										届出年月日 年月日		届出者氏名	
運転経歴証明書記載事項変更届出書 (登録票)													
所屬交付印		同時照会の有無		有・無		具内・具外		記載事項変更		① 電話番号			
								住所 氏名 51 52 53		②			
								性別 住所 氏名 A1 A3		住民票・郵便物・ 車庫証明(全・一)・ 健康保険証・役所通知書・ マイナンバーカード) その他()			
住所													
変更事項		フリガナ		氏名		生年月日		性別		① 電話番号			
						大正 昭和 平成 2 3 4		男・女		②			
										住民票・郵便物・ 車庫証明(全・一)・ 健康保険証・役所通知書・ マイナンバーカード) その他()			
住所													
再交付理由		記載事項変更の有無		有・無		所屬交付印							
申請取消年月日 有効期間満了年月日		年月日		処分番号		シール希望							
交付年月日		年月日		照会番号									
備考 1 申請者は、太枠内のみ記入すること。 2 変更事項欄は、変更する事項のみ記入すること。													

附 則
この規則は、令和六年12月8日から施行する。

○ 告 示

大分県告示第五百四十七号

家畜改良増殖法（昭和二十五年法律第二百九号）第四条第一項第二号の規定による令和六年度の臨時種畜検査に合格した種畜は、次のとおりである。

令和六年十二月六日

大分県知事 佐 藤 樹 一 郎

種畜証明書番号	名前	品種	検査成績
令六大分県臨一第一号	DC1569	その他	級外
令六大分県臨一第二号	DC1571	その他	級外
令六大分県臨一第三号	DC1572	その他	級外
令六大分県臨一第四号	DC1637	その他	級外
令六大分県臨一第五号	DC1638	その他	級外
令六大分県臨一第六号	DC1665	その他	級外
令六大分県臨一第七号	DC1732	その他	級外
令六大分県臨一第八号	DC1735	その他	級外
令六大分県臨一第九号	DC1757	その他	級外
令六大分県臨一第十号	DC1774	その他	級外
令六大分県臨一第十一号	DC1787	その他	級外
令六大分県臨一第十二号	DC1793	その他	級外

大分県告示第五百四十八号

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第八十八条第一項の規定により、次の県営土地改良事業の計画を変更したので、同条第六項において準用する同法第八十七条第五項の規定により、次のとおり当該土地改良事業変更計画書の写しを縦覧に供する。

なお、利害関係人で異議のあるものは、縦覧期間満了の日の翌日から起算して十五日以内

令和六年十二月六日

に知事に対し審査請求をすることができる。

令和六年十二月六日

大分県知事 佐 藤 樹 一 郎

事業名	地区名	縦覧期間	縦覧場所
県営経営体育成基盤整備事業 （区画整理）	高源寺地区	令六・一二・六から 令六・一二・二六まで	竹田市役所

大分県告示第五百四十九号

公有水面埋立法（大正十年法律第五十七号）第二条第一項の規定により、次のとおり公有水面の埋立てを免許した。

令和六年十二月六日

大分県知事 佐 藤 樹 一 郎

- 一 免許の年月日
令和六年十一月十五日
- 二 出願人の住所及び氏名
大分市大手町三丁目一番一号
大分県
代表者 大分県知事 佐 藤 樹 一 郎
- 三 埋立ての区域
 - 1 位置
第一区域
白杵市大字深江字鯖網代四四八番三〇の地先の無番地から字西谷向平四九九番二の地先の無番地に至る各地先の公有水面
 - 第二区域
白杵市大字深江字屋敷脇五四六番二の地先の無番地から字小々浦越五五三番九に至る各地先の公有水面
 - 2 区域
第一区域
次の各地点を順次に結んだ線及び一と四十一の地点を結ぶ令和五年の春分の満潮位（D・L・プラス二・〇六メートル）における公有水面と陸地との境界線により囲まれた区域

大分県報（公安委規則・告示）

一の地点 津久見市大字長目字葛山三七八番の国土地理院三等三角点「長目」(北緯三
 三度〇六分三一秒四七二八、東経一三二度五一分五六秒六七七七(以下「基
 点」という。))から三三五度二八分四三秒一、七九一・六六メートルの地点

- 二の地点 一の地点から三二四度三七分一秒八・六七メートルの地点
- 三の地点 二の地点から六〇度三二分四六秒六・〇三メートルの地点
- 四の地点 三の地点から六八度二七分三九秒五・八五メートルの地点
- 五の地点 四の地点から七七度〇八分〇七秒一・一二メートルの地点
- 六の地点 五の地点から八三度二七分三五秒一〇・二七メートルの地点
- 七の地点 六の地点から八四度三二分四二秒一・一二メートルの地点
- 八の地点 七の地点から八四度三九分二九秒九・〇三メートルの地点
- 九の地点 八の地点から八五度二分〇九秒五・〇七メートルの地点
- 一〇の地点 九の地点から八五度五分〇三秒五・一〇メートルの地点
- 一一の地点 一〇の地点から八七度〇〇分〇八秒六・一八メートルの地点
- 一二の地点 一一の地点から八八度二分四七秒四・一〇メートルの地点
- 一三の地点 一二の地点から八九度二分五四秒二・八一メートルの地点
- 一四の地点 一三の地点から八九度二分四六秒二・三四メートルの地点
- 一五の地点 一四の地点から九〇度三八分〇二秒五・一五メートルの地点
- 一六の地点 一五の地点から九一度五四分〇八秒五・一五メートルの地点
- 一七の地点 一六の地点から九三度一分一六秒五・一五メートルの地点
- 一八の地点 一七の地点から九四度一五分四四秒三・六一メートルの地点
- 一九の地点 一八の地点から一八四度四分四三秒〇・五二メートルの地点
- 二〇の地点 一九の地点から九五度三分五〇秒六・六八メートルの地点
- 二一の地点 二〇の地点から九七度〇〇分二秒五・一四メートルの地点
- 二二の地点 二一の地点から九八度一六分〇二秒五・一四メートルの地点
- 二三の地点 二二の地点から九九度二七分二秒四・四六メートルの地点
- 二四の地点 二三の地点から一〇〇度五六分〇〇秒八・三六メートルの地点
- 二五の地点 二四の地点から一〇二度一七分五八秒七・六一メートルの地点
- 二六の地点 二五の地点から一〇三度〇二分一七秒九・三八メートルの地点
- 二七の地点 二六の地点から一〇三度一分三七秒九・六七メートルの地点
- 二八の地点 二七の地点から一〇三度〇九分四〇秒〇・二一メートルの地点
- 二九の地点 二八の地点から一〇三度一分一七秒一・〇〇メートルの地点
- 三〇の地点 二九の地点から一〇三度一分二八秒九・六八メートルの地点

- 三一の地点 三〇の地点から九八度〇二分一九秒五・二三メートルの地点
- 三二の地点 三一の地点から九六度〇六分三七秒四・七一メートルの地点
- 三三の地点 三二の地点から九三度三九分一七秒二・〇六メートルの地点
- 三四の地点 三三の地点から一八二度二七分〇七秒一・九二メートルの地点
- 三五の地点 三四の地点から九一度三九分三六秒二・三一メートルの地点
- 三六の地点 三五の地点から八九度〇四分三八秒二・二四メートルの地点
- 三七の地点 三六の地点から八四度二九分〇七秒四・三一メートルの地点
- 三八の地点 三七の地点から七八度五五分四七秒二・二〇メートルの地点
- 三九の地点 三八の地点から一九度三四分四四秒一六・七九メートルの地点
- 四〇の地点 三九の地点から二九度五八分五四秒〇・〇六メートルの地点
- 四一の地点 四〇の地点から一九度三四分二四秒四・五二メートルの地点

第二区域

次の各地点を順次に結んだ線及び一〇一と一六四の地点を結ぶ令和五年の満潮
 位(D・L・プラス二・〇六メートル)における公有水面と陸地との境界線により囲ま
 れた区域

- 一〇一の地点 起点から三四一度〇二分三〇秒一、八七〇・四一メートルの地点
- 一〇二の地点 一〇一の地点から二〇九度三九分二八秒九・二二メートルの地点
- 一〇三の地点 一〇二の地点から二四九度一五分〇六秒〇・三八メートルの地点
- 一〇四の地点 一〇三の地点から二八二度四七分一〇秒五・四八メートルの地点
- 一〇五の地点 一〇四の地点から二八三度一五分〇九秒六・七七メートルの地点
- 一〇六の地点 一〇五の地点から二八四度五九分一八秒三・四五メートルの地点
- 一〇七の地点 一〇六の地点から二八七度〇〇分三四秒三・五二メートルの地点
- 一〇八の地点 一〇七の地点から二八九度四九分三三秒三・七七メートルの地点
- 一〇九の地点 一〇八の地点から二九三度二分五六秒三・八五メートルの地点
- 一一〇の地点 一〇九の地点から二九七度四一分五六秒三・九三メートルの地点
- 一一一の地点 一一〇の地点から三〇二度四分四一秒四・〇二メートルの地点
- 一一二の地点 一一一の地点から三〇八度二四分五七秒三・九六メートルの地点
- 一一三の地点 一一二の地点から三一四度二四分四六秒三・七九メートルの地点
- 一一四の地点 一一三の地点から三一四度五二分五四秒三・一七メートルの地点
- 一一五の地点 一一四の地点から三二四度四九分二七秒三・一七メートルの地点
- 一一六の地点 一一五の地点から三二九度四七分二六秒三・一七メートルの地点
- 一一七の地点 一一六の地点から三三四度四六分四三秒三・一七メートルの地点

一一八の地点 一一七の地点から三三八度〇七分四五秒一・二二メートルの地点
一一九の地点 一一八の地点から二六〇度一分二七秒〇・四三メートルの地点
一二〇の地点 一一九の地点から三四〇度三八分一〇秒〇・二九メートルの地点
一二一の地点 一二〇の地点から三四〇度四三分一九秒一・五九メートルの地点
一二二の地点 一二一の地点から三四三度五一分三九秒一・九一メートルの地点
一二三の地点 一二二の地点から四三度〇三分一〇秒〇・五〇メートルの地点
一二四の地点 一二三の地点から三四六度一四分三四秒〇・六五メートルの地点
一二五の地点 一二四の地点から三四八度四八分〇九秒二・八〇メートルの地点
一二六の地点 一二五の地点から三五三度一七分五三秒二・九二メートルの地点
一二七の地点 一二六の地点から三五八度一三分三七秒一・一六メートルの地点
一二八の地点 一二七の地点から〇八度四四分五三秒二・四一メートルの地点
一二九の地点 一二八の地点から〇八度〇九分一八秒二・九三メートルの地点
一三〇の地点 一二九の地点から一二度五〇分二七秒二・九一メートルの地点
一三一の地点 一三〇の地点から一七度三二分一五秒二・八九メートルの地点
一三二の地点 一三一の地点から二二度一三分四一秒二・八七メートルの地点
一三三の地点 一三二の地点から二六度五二分四七秒二・八五メートルの地点
一三四の地点 一三三の地点から三一一度三五分二〇秒二・八三メートルの地点
一三五の地点 一三四の地点から三〇度五四分二一秒二・八八メートルの地点
一三六の地点 一三五の地点から三五度一七分三二秒一・九五メートルの地点
一三七の地点 一三六の地点から三〇八度一八分四四秒二・二六メートルの地点
一三八の地点 一三七の地点から三九度〇五分二〇秒二・七九メートルの地点
一三九の地点 一三八の地点から四三度一九分二三秒二・四六メートルの地点
一四〇の地点 一三九の地点から四七度〇三分〇一秒二・三三メートルの地点
一四一の地点 一四〇の地点から五〇度三〇分二〇秒三・八〇メートルの地点
一四二の地点 一四一の地点から五五度四一分四七秒三・六〇メートルの地点
一四三の地点 一四二の地点から六〇度一四分一三秒三・五四メートルの地点
一四四の地点 一四三の地点から六四度一二分三八秒三・四七メートルの地点
一四五の地点 一四四の地点から六七度三六分四八秒三・四〇メートルの地点
一四六の地点 一四五の地点から七〇度二四分四四秒三・三三メートルの地点
一四七の地点 一四六の地点から七二度四〇分一六秒三・二六メートルの地点
一四八の地点 一四七の地点から七四度一九分二六秒三・一九メートルの地点
一四九の地点 一四八の地点から七五度二五分五七秒三・一一メートルの地点

一五〇の地点 一四九の地点から七五度五六分五八秒二・九三メートルの地点
一五一の地点 一五〇の地点から七五度五八分三七秒二・一一メートルの地点
一五二の地点 一五一の地点から七六度〇〇分五一秒六・三三メートルの地点
一五三の地点 一五二の地点から七六度二一分四五秒二・八六メートルの地点
一五四の地点 一五三の地点から七三度五八分二九秒三・一五メートルの地点
一五五の地点 一五四の地点から七一度二八分二三秒三・一五メートルの地点
一五六の地点 一五五の地点から六八度五六分五三秒三・一五メートルの地点
一五七の地点 一五六の地点から六五度五五分二六秒四・五〇メートルの地点
一五八の地点 一五七の地点から六二度二〇分一一秒四・五〇メートルの地点
一五九の地点 一五八の地点から五八度四五分〇一秒四・五〇メートルの地点
一六〇の地点 一五九の地点から五五度一〇分一一秒四・五〇メートルの地点
一六一の地点 一六〇の地点から五一度三五分〇〇秒一・〇三メートルの地点
一六二の地点 一六一の地点から六一度二八分一〇秒〇・七四メートルの地点
一六三の地点 一六二の地点から一四三度二一分一三秒〇・七七メートルの地点
一六四の地点 一六三の地点から一四一度五八分三三秒〇・七七メートルの地点

3 面積
第一区域 一、二六〇・八二平方メートル
第二区域 一、二〇五・四〇平方メートル
二、四六六・二二平方メートル

4 埋立てに関する工事の施行区域
1 位置
白杵市大字深江字鯖網代四四八番三〇から字小々浦越五五三番二に至る各地内並びに
同地先及び無番地先の公有水面

2 区域
次の各地点を順次に結んだ線及びAの地点とzの地点とを結んだ線により囲まれた区域

Aの地点 基点から三三五度〇四分二五秒一・七七八・五五メートルの地点
Bの地点 Aの地点から二八七度五二分〇〇秒七七・七四メートルの地点
Cの地点 Bの地点から三一一度四一分一七秒三八・四〇メートルの地点
Dの地点 Cの地点から五四度五六分一九秒六八・三六メートルの地点
Eの地点 Dの地点から八八度三三分〇八秒四八・二五メートルの地点
Fの地点 Eの地点から二九度五一分四〇秒二一・五二メートルの地点

- Gの地点 Fの地点から三二〇度五四分〇三秒四二・三六メートルの地点
- Hの地点 Gの地点から三四九度〇二分一四秒五一・二〇メートルの地点
- Iの地点 Hの地点から一二度〇三分三〇秒二四・〇三メートルの地点
- Jの地点 Iの地点から三〇度二〇分二一秒二八・九二メートルの地点
- Kの地点 Jの地点から五〇度〇八分〇二秒三九・五三メートルの地点
- Lの地点 Kの地点から六二度五〇分三七秒六二・五七メートルの地点
- Mの地点 Lの地点から一二九度〇三分三〇秒七八・一五メートルの地点
- Nの地点 Mの地点から二二二度四〇分〇三秒一六・七五メートルの地点
- Oの地点 Nの地点から二二二度〇五分五八秒八・六八メートルの地点
- Pの地点 Oの地点から二三六度五二分一八秒七・三〇メートルの地点
- Qの地点 Pの地点から二四〇度五〇分五二秒一五・〇〇メートルの地点
- Rの地点 Qの地点から二四一度三八分三七秒二六・一七メートルの地点
- Sの地点 Rの地点から二四七度三二分二六秒八・五七メートルの地点
- Tの地点 Sの地点から二五一度一三分五〇秒一〇・八三メートルの地点
- Uの地点 Tの地点から二二九度二七分二二秒六・四〇メートルの地点
- Vの地点 Uの地点から二二二度一六分五五秒四・七四メートルの地点
- Wの地点 Vの地点から一九三度五七分一四秒三・八八メートルの地点
- Xの地点 Wの地点から一八四度二四分五二秒五・〇七メートルの地点
- Yの地点 Xの地点から一六七度三七分一七秒三・八五メートルの地点
- Zの地点 Yの地点から一五五度四五分三三秒六・五八メートルの地点
- aの地点 Zの地点から一四〇度五五分五五秒三・八八メートルの地点
- bの地点 aの地点から一二一度四二分二六秒九・五七メートルの地点
- cの地点 bの地点から一一〇度五一分〇〇秒一八・五四メートルの地点
- dの地点 cの地点から一〇八度〇八分三五秒三一・三五メートルの地点
- eの地点 dの地点から二〇九度四七分三二秒二六・〇九メートルの地点
- fの地点 eの地点から二九九度一分二四秒一六・一九メートルの地点
- gの地点 fの地点から二〇九度四四分四六秒一六・六〇メートルの地点
- hの地点 gの地点から二九九度五四分〇八秒三・八四メートルの地点
- iの地点 hの地点から二〇九度五二分四五秒六八・二一メートルの地点
- jの地点 iの地点から一一九度四六分五〇秒三・九九メートルの地点
- kの地点 jの地点から二九度四七分一五秒一八・九〇メートルの地点
- lの地点 kの地点から一一八度四〇分三三〇秒一二七・七八メートルの地点

	道路の種類 及び路線名	区 間	区域変更 前後別	敷地の幅員	延 長
	佐伯市大字木立字大野四八五八		前	一六・二 メートル 七・四	一、四〇三・八 メートル
大分県知事 佐藤 樹一郎					
<p>大分県告示第五百五十号</p> <p>道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定により、次のように道路の区域を変更する。</p> <p>その関係図面は、令和六年十二月六日から二週間大分県土木建築部道路保全課に備え置いて一般の縦覧に供する。</p> <p>令和六年十二月六日</p>					
<p>五 埋立地の用途</p> <p>道路用地、護岸用地</p> <p>3 面積</p> <p>三五、一四六・六〇平方メートル</p> <p>zの地点 yの地点から二二一度一七分五九秒一一・〇八メートルの地点</p> <p>yの地点 xの地点から二四二度五一分三九秒一一・九六メートルの地点</p> <p>xの地点 wの地点から二六三度〇八分三一秒四五・七八メートルの地点</p> <p>wの地点 vの地点から二六九度〇七分三八秒一六・〇八メートルの地点</p> <p>vの地点 uの地点から二八一度四二分二七秒一三・六八メートルの地点</p> <p>uの地点 tの地点から二八八度五八分一六秒二・〇九メートルの地点</p> <p>tの地点 sの地点から二七八度三〇分一〇秒八・五二メートルの地点</p> <p>sの地点 rの地点から二八三度五八分三〇秒一六・一〇メートルの地点</p> <p>rの地点 qの地点から二八一度五二分一三秒五一・四四メートルの地点</p> <p>qの地点 pの地点から二六九度〇六分二一秒一六・六一メートルの地点</p> <p>pの地点 oの地点から二六八度三四分二一秒六・〇六メートルの地点</p> <p>oの地点 nの地点から二四八度二六分三〇秒九・四一メートルの地点</p> <p>nの地点 mの地点から二四三度〇二分〇六秒八・六五メートルの地点</p> <p>mの地点 lの地点から二二六度四三分一七秒八・八七メートルの地点</p>					

県道色宮港 木立線	番一地从先から 佐伯市大字木立字新銅五九二三 番一九まで	後	一九・九 八・〇	一、四〇三・八
--------------	------------------------------------	---	-------------	---------

大分県告示第五百五十一号

建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第四十二条第一項第五号の規定により、次のように道路の位置を指定した。

令和六年十二月六日

大分県知事 佐藤 樹一郎

指定番号	指定位置	指定年月日	道路の幅員	道路の延長
白第六一 号	白杵市大字望月字田尾久保八 九七番一	令六・一一・一八	メートル 四・二〇	メートル 四六・八五

○選挙管理委員会告示

大分県選挙管理委員会告示第五十八号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第七十四条、第七十五条、第七十六条、第八十条、第八十一条及び第八十六条並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第六十二号）第八条の規定による令和六年十二月二日現在で大分県議会議員及び大分県知事の選挙権を有する者（以下「選挙権を有する者」という。）の総数の五十百分の一の数及び三分の一の数（その総数が四十万を超え八十万以下の場合にあつてはその四十万を超える数に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じて得た数とを合算して得た数、その総数が八十万を超える場合にあつてはその八十万を超える数に八分の一を乗じて得た数と四十万に六分の一を乗じて得た数とを合算して得た数）は、次のとおりである。

令和六年十二月六日

大分県選挙管理委員会委員長 一木 俊廣

一 地方自治法第七十四条及び第七十五条の規定による選挙権を有する者の総数の五十百分の一の数 一八、五九六人

二 地方自治法第七十六条、第八十一条及び第八十六条並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律第八条の規定による選挙権を有する者の総数の三分の一の数（その総数が四十万を超え八十万以下の場合にあつてはその四十万を超える数に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じて得た数とを合算して得た数、その総数が八十万を超える場合にあつてはその八十万を超える数に八分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じて得た数とを合算して得た数） 二一六、二二〇人

三 地方自治法第八十条の規定による大分県議会議員の各選挙区における選挙権を有する者の総数の三分の一の数（その総数が四十万を超え八十万以下の場合にあつてはその四十万を超える数に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じて得た数とを合算して得た数、その総数が八十万を超える場合にあつてはその八十万を超える数に八分の一を乗じて得た数と四十万に六分の一を乗じて得た数とを合算して得た数）

大分市	一三一、六一七人
別府市	三一、〇五四人
中津市	二二、二五二人
日田市	一七、〇六二人
佐伯市	一八、七六三人
白杵市	一〇、一八九人
津久見市	四、五二一人
竹田市	五、五七五人
豊後高田市	五、九六〇人
杵築市	七、六〇三人
宇佐市	一四、六五六人
豊後大野市	九、三七四人
由布市	九、二七三人
国東市・姫島村	七、八九一人
日出町	七、七三五人
九重町・玖珠町	六、四〇〇人

令和六年十二月六日

大分県報（告示・選管委告示）

○公 告

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第十八条第十七項の規定により、飯田土地改良区（玖珠郡九重町）から、就任役員の氏名及び住所について次のとおり届出があった。

令和六年十二月六日

大分県知事 佐 藤 樹 一 郎

（就任役員）

役名	氏名	住 所
理事	甲斐 幸美	玖珠郡九重町大字田野二〇〇八番地
〃	佐藤 安子	〃 大字後野上二一八九番地

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第一項の規定による都市計画図書の写真の送付を受けたので、同法第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、次のとおり公衆の縦覧に供する。

令和六年十二月六日

大分県知事 佐 藤 樹 一 郎

一 都市計画の種類及び名称

挾間都市計画汚物処理場（由布市決定）

湯布院都市計画火葬場（由布市決定）

二 縦覧場所

大分市大手町三丁目一番一号 大分県土木建築部都市・まちづくり推進課

次のとおり落札者等について公示する。

令和六年十二月六日

大分県知事 佐 藤 樹 一 郎

一 落札に係る物品等の名称及び数量

令和六年度都計改第一号街路改築工事

二 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

大分県土木建築部都市・まちづくり推進課

大分市大手町三丁目一番一号

三 落札者を決定した日

令和六年十月一日

四 落札者の氏名及び住所

JFE・日塔特定建設工事共同企業体

代表者 JFEエンジニアリング株式会社 九州支店

支店長 橋本 恭彦

福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目七番二十七号

五 落札金額

二十七億三千四百八十六万二千九百九十六円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

六 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

七 一般競争入札の公告をした日

令和六年六月二十一日

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成七年政令第三百七十二号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので次のとおり公示する。

令和六年十二月六日

大分県知事 佐 藤 樹 一 郎

一 調達をする物品等の種類

大分県立杵築高等学校ほか十五施設で使用する電気

二 競争入札の参加者の資格

1 次の(一)から(六)までのいずれかに該当する者は、競争入札に参加することができない。

(一) 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者（被補助人、被保佐人又は未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ているものを除く。）又は破産者で復権を得ない者

(二) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第六号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団（同条第二号に規定する暴力団をいう。）若しくは暴力団員と密接な関係を有する者

(三) 大分県が発注する物品等の調達、売払い及び役務の提供に係る競争入札に参加する者に必要な資格（令和二年大分県告示第三百二十六号。以下「告示」という。）第九條第一項の規定により、競争入札に参加させないこととされ、定められた期間を経過

していない者

(四) 営業に關し、許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

(五) 国税又は大分県税を滞納している者

(六) 資格審査の申請を行う日（以下「申請日」という。）の属する月の前月の末日（以下「基準日」という。）において継続して事業を営んでいる期間が一年未満である者（基準日において継続して一年以上事業を営んでいた者から、当該事業に係る営業の全部又は一部を承継した者を除く。）

2 資格審査事項については、次のとおりとする。

(一) 営業年数（基準日の前日までの営業年数をいう。）

(二) 営業実績（申請日の直前の決算期から一年前までの間の事業年度（当該事業年度の決算が申請日までに確定しない場合は、決算の確定している事業年度。以下「基準年度」という。）の販売実績や契約実績をいう。）

(三) 経営規模

(1) 従業員数（基準日における営業に従事する者の数をいう。）

(2) 自己資本額（基準年度の決算における自己資本金の額をいう。）

(四) 経営比率（基準年度の決算における流動比率、自己資本固定比率及び利益率をいう。）

(五) その他知事が必要と認める事項

三 入札を希望する者の資格審査申請の方法等

1 申請の方法

県の所定の競争入札参加資格審査申請書及び添付書類を知事に提出するものとする。

2 申請書の提出先及び問合せ先

大分県会計管理局用度管財課物品調達班

〒八七〇―八五〇一 大分市大手町三丁目一番一号

電話 ○九七―五〇六―二九六五

3 申請の時期

令和六年十二月六日から同月十七日まで（日曜日及び土曜日を除く。）とする。なお、申請者が期日以降に申請を希望する場合は、その後も随時に受け付けるが、入札に間に合わない場合がある。

四 入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

1 有効期間

入札参加資格の有効期間は、資格を取得した日から令和八年九月三十日までとする。

2 更新手続

令和八年十月一日以後、入札参加資格を得ようとする者は、告示に基づく入札参加資格審査の申請により行うものとする。

五 競争入札参加資格審査申請書の入手方法

1 インターネットによる入手

大分県ホームページ <https://www.pref.oita.jp/soshiki/20100/shikaku2024.html>

六 入札参加資格の取消し等

1 入札参加資格を取得した者が次の(一)から(四)までのいずれかに該当する場合その他知事が必要と認める場合は、当該入札参加資格を取り消し、又は三年以内の期間を定めて競争入札に参加させないことがある。

(一) 地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第六十七条の四第二項に規定する者に該当すると判明した場合

(二) 二の1の(一)から(五)までの者のいずれかに該当すると判明した場合

(三) 資格審査の申請書（変更届を含む。）及びその添付書類に故意に虚偽の事実を記載したことが判明した場合

(四) 廃業等の届出又は入札参加を希望している業種等の全てを取り下げる届出を行った場合

2 1の(一)から(三)までにより入札参加資格を取り消し、又は競争入札に参加させないこととしたときは、その旨を当該入札参加資格者に通知するものとする。

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成七年政令第三百七十二号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので次のとおり公示する。

令和六年十二月六日

大分県知事 佐藤 樹一郎

一 調達をする物品等の種類

大分県立高田高等学校ほか十二施設で使用する電気

二 競争入札の参加者の資格

1 次の(一)から(六)までのいずれかに該当する者は、競争入札に参加することができない。
(一) 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者（被補助人、被保佐人又は未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ているものを除く。）又は破産者で復権を得ない者

(二) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十

七号）第二条第六号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団（同条第二号に規定する暴力団をいう。）若しくは暴力団員と密接な関係を有する者

（三）大分県が発注する物品等の調達、売払い及び役務の提供に係る競争入札に参加する者に必要な資格（令和二年大分県告示第三百二十六号。以下「告示」という。）第九条第一項の規定により、競争入札に参加させないこととされ、定められた期間を経過していない者

（四）営業に關し、許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

（五）国税又は大分県税を滞納している者

（六）資格審査の申請を行う日（以下「申請日」という。）の属する月の前月の末日（以下「基準日」という。）において継続して事業を営んでいる期間が一年未満である者（基準日において継続して一年以上事業を営んでいた者から、当該事業に係る営業の全部又は一部を承継した者を除く。）

2 資格審査事項については、次のとおりとする。

（一）営業年数（基準日の前日までの営業年数をいう。）

（二）営業実績（申請日の直前の決算期から一年前までの間の事業年度（当該事業年度の決算が申請日までに確定しない場合は、決算の確定している事業年度。以下「基準年度」という。）の販売実績や契約実績をいう。）

（三）経営規模

（1）従業員数（基準日における営業に従事する者の数をいう。）

（2）自己資本額（基準年度の決算における自己資本金の額をいう。）

（四）経営比率（基準年度の決算における流動比率、自己資本固定比率及び利益率をいう。）

（五）その他知事が必要と認める事項

三 入札を希望する者の資格審査申請の方法等

1 申請の方法

県の所定の競争入札参加資格審査申請書及び添付書類を知事に提出するものとする。

2 申請書の提出先及び問合せ先

大分県会計管理局用度管財課物品調達班

〒八七〇―八五〇―一 大分市大手町三丁目一番一号

電話 ○九七―五〇六―二九六五

3 申請の時期

令和六年十二月六日から同月十七日まで（日曜日及び土曜日を除く。）とする。な

お、申請者が期日以降に申請を希望する場合は、その後も随時に受け付けるが、入札に間に合わない場合がある。

四 入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

1 有効期間

入札参加資格の有効期間は、資格を取得した日から令和八年九月三十日までとする。

2 更新手続

令和八年十月一日以後、入札参加資格を得ようとする者は、告示に基づく入札参加資格審査の申請により行うものとする。

五 競争入札参加資格審査申請書の入手方法

1 インターネットによる入手

大分県ホームページ <https://www.pref.oita.jp/soshiki/20100/shikaku2024.html>

六 入札参加資格の取消し等

1 入札参加資格を取得した者が次の（一）から（四）までのいずれかに該当する場合その他知事が必要と認める場合は、当該入札参加資格を取り消し、又は三年以内の期間を定めて競争入札に参加させないことがある。

（一）地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第六十七條の四第二項に規定する者に該当すると判明した場合

（二）二の（一）から（五）までの者のいずれかに該当すると判明した場合

（三）資格審査の申請書（変更届を含む。）及びその添付書類に故意に虚偽の事実を記載したことが判明した場合

（四）廃業等の届出又は入札参加を希望している業種等の全てを取り下げ届出を行った場合

2 1の（一）から（三）までにより入札参加資格を取り消し、又は競争入札に参加させないこととしたときは、その旨を当該入札参加資格者に通知するものとする。

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成七年政令第三百七十二号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので次のとおり公示する。

令和六年十二月六日

大分県知事 佐藤 樹一郎

一 調達をする物品等の種類

大分県立国東高等学校ほか十七施設で使用する電気

二 競争入札の参加者の資格

1 次の(一)から(六)までのいずれかに該当する者は、競争入札に参加することができない。
(一) 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者(被補助人、被保佐人又は未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ているものを除く。)又は破産者で復権を得ない者

(二) 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)第二条第六号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)又は暴力団(同条第二号に規定する暴力団をいう。)若しくは暴力団員と密接な関係を有する者

(三) 大分県が発注する物品等の調達、売払い及び役務の提供に係る競争入札に参加する者に必要な資格(令和二年大分県告示第三百二十六号。以下「告示」という。)第九条第一項の規定により、競争入札に参加させないこととされ、定められた期間を経過していない者

(四) 営業に關し、許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

(五) 国税又は大分県税を滞納している者

(六) 資格審査の申請を行う日(以下「申請日」という。)の属する月の前月の末日(以下「基準日」という。)において継続して事業を営んでいる期間が一年未満である者(基準日において継続して一年以上事業を営んでいた者から、当該事業に係る営業の全部又は一部を承継した者を除く。)

2 資格審査事項については、次のとおりとする。

(一) 営業年数(基準日の前日までの営業年数をいう。)

(二) 営業実績(申請日の直前の決算期から一年前までの間の事業年度(当該事業年度の決算が申請日までに確定しない場合は、決算の確定している事業年度。以下「基準年度」という。)の販売実績や契約実績をいう。)

(三) 経営規模

(1) 従業員数(基準日における営業に従事する者の数をいう。)

(2) 自己資本額(基準年度の決算における自己資本金の額をいう。)

(四) 経営比率(基準年度の決算における流動比率、自己資本固定比率及び利益率をいう。)

(五) その他知事が必要と認める事項

入札を希望する者の資格審査申請の方法等

1 申請の方法

県の所定の競争入札参加資格審査申請書及び添付書類を知事に提出するものとする。

2 申請書の提出先及び問合せ先

大分県会計管理局用度管財課物品調達班

〒八七〇―八五〇一 大分市大手町三丁目一番一号

電話 〇九七―五〇六―二九六五

3 申請の時期

令和六年十二月六日から同月十七日まで(日曜日及び土曜日を除く。)とする。なお、申請者が期日以降に申請を希望する場合は、その後も随時に受け付けるが、入札に間に合わない場合がある。

4 入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

1 有効期間

入札参加資格の有効期間は、資格を取得した日から令和八年九月三十日までとする。

2 更新手続

令和八年十月一日以後、入札参加資格を得ようとする者は、告示に基づく入札参加資格審査の申請により行うものとする。

5 競争入札参加資格審査申請書の入手方法

1 インターネットによる入手

大分県ホームページ <https://www.pref.oita.jp/soshiki/20100/shikaku2024.html>

6 入札参加資格の取消し等

1 入札参加資格を取得した者が次の(一)から(四)までのいずれかに該当する場合その他知事が必要と認める場合は、当該入札参加資格を取り消し、又は三年以内の期間を定めて競争入札に参加させないことがある。

(一) 地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)第六十七条の四第二項に規定する者に該当すると判明した場合

(二) 二の(一)から(五)までの者のいずれかに該当すると判明した場合

(三) 資格審査の申請書(変更届を含む。)及びその添付書類に故意に虚偽の事実を記載したことが判明した場合

(四) 廃業等の届出又は入札参加を希望している業種等の全てを取り下げる届出を行った場合

2 1の(一)から(三)までにより入札参加資格を取り消し、又は競争入札に参加させないこととしたときは、その旨を当該入札参加資格者に通知するものとする。

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成七年政令第三十七号)の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので次のとおり公示する。

令和六年十二月六日

大分県知事 佐藤 樹一郎

一 調達をする物品等の種類

大分県立海洋科学高等学校ほか十九施設で使用する電気

二 競争入札の参加者の資格

1 次の(一)から(六)までのいずれかに該当する者は、競争入札に参加することができない。

(一) 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者（被補助人、被保佐人又は未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ているものを除く。）又は破産者で復権を得ない者

(二) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第六号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団（同条第二号に規定する暴力団をいう。）若しくは暴力団員と密接な関係を有する者

(三) 大分県が発注する物品等の調達、売払い及び役務の提供に係る競争入札に参加する者に必要な資格（令和二年大分県告示第三百二十六号。以下「告示」という。）第九条第一項の規定により、競争入札に参加させないこととされ、定められた期間を経過していない者

(四) 営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

(五) 国税又は大分県税を滞納している者

(六) 資格審査の申請を行う日（以下「申請日」という。）の属する月の前月の末日（以下「基準日」という。）において継続して事業を営んでいる期間が一年未満である者（基準日において継続して一年以上事業を営んでいた者から、当該事業に係る営業の全部又は一部を承継した者を除く。）

2 資格審査事項については、次のとおりとする。

(一) 営業年数（基準日の前日までの営業年数をいう。）
(二) 営業実績（申請日の直前の決算期から一年前までの間の事業年度（当該事業年度の決算が申請日までに確定しない場合は、決算の確定している事業年度。以下「基準年度」という。）の販売実績や契約実績をいう。）

(三) 経営規模

(1) 従業員数（基準日における営業に従事する者の数をいう。）
(2) 自己資本額（基準年度の決算における自己資本金の額をいう。）
(四) 経営比率（基準年度の決算における流動比率、自己資本固定比率及び利益率をいう。）

(五) その他知事が必要と認める事項

三 入札を希望する者の資格審査申請の方法等

1 申請の方法

県の所定の競争入札参加資格審査申請書及び添付書類を知事に提出するものとする。

2 申請書の提出先及び問合せ先

大分県会計管理局用度管財課物品調達班

〒八七〇―八五〇―一 大分市大手町三丁目一番一号

電話 ○九七―五〇六―二九六五

3 申請の時期

令和六年十二月六日から同月十七日まで（日曜日及び土曜日を除く。）とする。なお、申請者が期日以降に申請を希望する場合は、その後も随時に受け付けるが、入札に間に合わない場合がある。

四 入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

1 有効期間

入札参加資格の有効期間は、資格を取得した日から令和八年九月三十日までとする。

2 更新手続

令和八年十月一日以後、入札参加資格を得ようとする者は、告示に基づく入札参加資格審査の申請により行うものとする。

五 競争入札参加資格審査申請書の入手方法

1 インターネットによる入手

大分県ホームページ <https://www.pref.oita.jp/soshiki/20100/shikaku2024.html>

六 入札参加資格の取消し等

1 入札参加資格を取得した者が次の(一)から(四)までのいずれかに該当する場合その他知事が必要と認める場合は、当該入札参加資格を取り消し、又は三年以内の期間を定めて競争入札に参加させないことがある。

(一) 地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第百六十七条の四第二項に規定する者に該当すると判明した場合

(二) 二の1の(一)から(五)までの者のいずれかに該当すると判明した場合

(三) 資格審査の申請書（変更届を含む。）及びその添付書類に故意に虚偽の事実を記載したことが判明した場合

(四) 廃業等の届出又は入札参加を希望している業種等の全てを取り下げる届出を行った場合

2 1の(1)から(3)までにより入札参加資格を取り消し、又は競争入札に参加させないこととする。

次のとおり一般競争入札に付するので公告する。

令和6年12月6日

大分県知事 佐藤 樹 一郎

1 競争入札に付する事項

(1) 調達をする物品等の種類及び予定数量

大分県立杵築高等学校ほか15施設で使用する電気4,899,321キロワットアワー

(2) 使用期間

令和7年3月1日から令和8年2月28日まで

(3) 需要場所

杵築市大字本庄2379番地ほか15所在地

2 大分県共同利用型電子入札システムの利用

本案件は、大分県共同利用型電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）

で行う。また、入札に係る事項は、この公告に定めるもののほか大分県電子入札運用基準

（物品・役務）（以下「運用基準」という。）による。

なお、紙による入札参加を希望する者は、入札書を9に掲げる提出場所及び提出期限ま

で提出すること。

3 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

この調達、次に掲げる全ての要件を満たしている者に限り入札参加を認める。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者である

こと。

(2) 大分県が発注する物品等の調達、売払い及び役務の提供に係る競争入札に参加する者

に必要な資格（以下「競争入札参加資格」という。）を取得している者であること。

(3) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定により小売電気事業の登録を

受けている者であること。

(4) この調達に係る仕様書に基づき、入札参加申請の手続を行った者であること。

(5) この公告の日から10に掲げる開札までの間に、大分県が発注する物品等の調達、売払

い及び役務の提供に係る入札参加資格を有する者に対する指名停止の措置を受けていな

い者であること。

(6) 自己又は自己の役員等が、次のいずれにも該当しない者であること及び次に掲げる者

が、その経営に実質的に関与していない者であること。

なお、資格要件確認のため、大分県警察本部に照会する場合がある。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）

第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団員が役員となつてい事業者

エ 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用している者

オ 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材若しくは原材料の購

入契約等を締結している者

カ 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者

キ 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難さ

れる関係を有している者

ク 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用してしている者

4 入札参加申請の方法及び期間

電子入札システムにより入札参加申請を、令和6年12月6日（金）午前9時から令和7

年1月6日（月）午後5時までに行うこと。

なお、紙による入札参加を希望する者は、「紙入札（見積）参加届出書」（運用基準様

式第2号）を、令和7年1月6日（月）午後5時（必着）までに持参又は郵送（書留郵

便）により次の提出先に提出すること。

提出先 大分県教育庁教育財務課財務支援班

〒870-8503 大分市府内町3丁目10番1号

電話 097-506-5669

5 競争入札参加資格に関する事項

競争入札参加資格のない者で入札を希望するものは、競争入札参加資格審査申請書に必

要書類を添付して、次に掲げる時期及び場所に提出すること。

(1) 申請の時期

令和6年12月6日（金）から同月17日（火）まで（日曜日及び土曜日を除く。）の午

前9時から午後5時まで

なお、申請者が期日以降に申請を希望する場合は、その後も随時に受け付けるが、入

札に間に合わない場合がある。

(2) 申請書類の入手方法

大分県ホームページより申請書類をダウンロードし、又は(3)に掲げる場所において交

付を受けること。

URL <https://www.pref.oita.jp/soshiki/20100/shikaku2024.html>

- (3) 申請書類の入手場所及び提出先
 大分県会計管理局用度管財課物品調達班
 〒870-8501 大分市大手町3丁目1番1号
 電話 097-506-2965
 なお、郵送のほか電子による提出もできるものとする。

- 6 契約条項を示す方法及び日時
 大分県教育委員会ホームページ及び電子入札システム上に令和7年1月15日（水）まで入札説明書を掲載することにより契約条項を示す。ただし、11に記す再度入札を行うときは、再度入札の開札日まで延長する。

- 7 電子入札システム、入札書及び契約の手續において使用する言語及び通貨
 (1) 使用言語 日本語
 (2) 通貨 日本国通貨

- 8 電子入札システムによる入札金額の入力期間
 令和7年1月9日（木）から同月15日（水）午後5時まで
 電子入札システムを利用して入札する場合は、ICカード（電子証明書）とカードリーダーの準備及び利用者登録を完了していること。

- 9 紙による入札参加を希望する場合の入札書の提出場所及び提出期限
 (1) 提出場所 大分県教育庁教育財務課財務支援班
 〒870-8503 大分市府内町3丁目10番1号 大分県庁舎別館7階
 (2) 提出期限 入札参加承認日から令和7年1月15日（水）午後5時までに必着のこと。
 なお、郵送の場合は、書留郵便とする。

- 10 電子入札システムによる開札
 開札予定日時 令和7年1月16日（木）午前10時

- 11 再度入札
 開札した場合において、落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により再度の入札を行う。この場合における再度入札の入札金額の入力期限、入札書の提出期限及び開札日時並びに第1回入札の最低入札価格は別途通知する。

- 12 入札保証金に関する事項
 免除とする。

- 13 契約保証金に関する事項

契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付すること。ただし、次の場合は、契約保証金の全部又は一部の納付が免除される。

- (1) 保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。
 (2) 過去2年間に国又は都道府県と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結するとともに、これらを全て誠実に履行し、かつ、将来契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

- 14 入札の無効
 大分県契約事務規則（昭和39年大分県規則第22号）第27条に規定する事項のほか、次に掲げる事項のいずれかに該当する入札は無効とする。なお、無効入札をした者は、再度入札に参加することができない場合がある。

- (1) 金額の記載がないもの
 (2) 入札に関する条件に違反したもの
 (3) 入札書が所定の場所及び日時に到達しないとき。
 (4) 入札書に入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できないとき。
 (5) 誤字及び脱字等により、必要事項が確認できないとき。
 (6) 入札金額、住所、氏名、押印その他入札要件を認定しがたい入札
 なお、氏名とは、法人代表者の入札の場合及び代理人入札の場合いずれも、商号又は名称及び代表者氏名をいう。

- (7) 計算書に不備があるとき。
 (8) 入札金額の算出方法が確認できないとき。

- 15 最低制限価格に関する事項
 設定しない。

- 16 落札者の決定の方法
 (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札をしたものを契約の相手方とする。
 (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、電子入札システムにおいて、電子くじによる落札者決定を行う。

- (3) 再度の入札をしても、落札者がいないとき又は落札者が契約を結ばないときは、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号又は第9号の規定により随意契約を行うものとする。

- 17 契約に関する事務を担当する部局の名称
 大分県教育庁教育財務課財務支援班

電話 097-506-5669

18 その他

- (1) この調達、世界貿易機関 (WTO) に基づく政府調達に関する協定の適用を受け
る。
- (2) この入札に係る契約は、地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第234条の3に規定する
長期継続契約とする。この契約を締結した翌年度以降において、当該契約に係る歳入歳
出予算の減額又は削除があった場合は、この契約を解除する。

19 Summary

- (1) Nature and quantity of products to be purchased
Approx. 4,899,321kwh of electricity, to be used in Oita Prefectural
Kitsuki High School, 15 other Educational Facilities
- (2) Implementation Period
March 1st, 2025-February 28th, 2026
- (3) Place of Delivery
Oita Prefectural Kitsuki High School, 15 other Educational Facilities
- (4) Bidding Deadline
5:00 p.m. January 15th, 2025
- (5) Inquiries
Oita Prefectural Board of Education
Education Finance Division
3-10-1 Funaimachi, Oita City 870-8503
TEL (097) 506-5669

次のとおり一般競争入札に付するので公告する。

令和6年12月6日

大分県知事 佐藤 樹一郎

1 競争入札に付する事項

- (1) 調達をする物品等の種類及び予定数量
大分県立高田高等学校ほか12施設で使用する電気5,366,230キロワットアワー
- (2) 使用期間
令和7年3月1日から令和8年2月28日まで
- (3) 需要場所

豊後高田市玉津1834番地1(ほか12所在地)

2 大分県共同利用型電子入札システムの利用

本案件は、大分県共同利用型電子入札システム (以下「電子入札システム」という。)
で行う。また、入札に係る事項は、この公告に定めるもののほか大分県電子入札運用基準
(物品・役務) (以下「運用基準」という。) による。
なお、紙による入札参加を希望する者は、入札書を9に掲げる提出場所及び提出期限ま
でに提出すること。

3 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) この調達は、次に掲げる全ての要件を満たしている者に限り入札参加を認める。
この調達は、次に掲げる全ての要件を満たしている者に限り入札参加を認める。
こと。
- (2) 大分県が発注する物品等の調達、売払い及び役務の提供に係る競争入札に参加する者
に必要な資格 (以下「競争入札参加資格」という。) を取得している者であること。
- (3) 電気事業法 (昭和39年法律第170号) 第2条の2の規定により小売電気事業の登録を
受けている者であること。
- (4) この調達に係る仕様書に基づき、入札参加申請の手続を行った者であること。
- (5) この公告の日から10に掲げる開札までの間に、大分県が発注する物品等の調達、売払
い及び役務の提供に係る入札参加資格を有する者に対する指名停止の措置を受けていな
い者であること。
- (6) 自己又は自己の役員等が、次のいずれにも該当しない者であること及び次に掲げる者
が、その経営に実質的に関与していない者であること。
なお、資格要件確認のため、大分県警察本部に照会する場合がある。
- ア 暴力団 (暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (平成3年法律第77号)
第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
- イ 暴力団員 (同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
- ウ 暴力団員が役員となつてい事業者
- エ 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用している者
- オ 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材若しくは原材料の購
入契約等を締結している者
- カ 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者
- キ 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難さ
れる関係を有している者

令和六年十二月六日

大分県 (公告)

<p>ク 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者</p> <p>4 入札参加申請の方法及び期間 電子入札システムにより入札参加申請を、令和6年12月6日（金）午前9時から令和7年1月6日（月）午後5時までに行うこと。 なお、紙による入札参加を希望する者は、「紙入札（見積）参加届出書」（運用基準様式第2号）を、令和7年1月6日（月）午後5時（必着）までに持参又は郵送（書留郵便）により次の提出先に提出すること。 提出先 大分県教育庁教育財務課財務支援班 〒870-8503 大分市府内町3丁目10番1号 電話 097-506-5669</p> <p>5 競争入札参加資格に関する事項 競争入札参加資格のない者が入札を希望するものは、競争入札参加資格審査申請書に必要書類を添付して、次に掲げる時期及び場所に提出すること。 (1) 申請の時期 令和6年12月6日（金）から同月17日（火）まで（日曜日及び土曜日を除く。）の午前9時から午後5時まで なお、申請者が期日以降に申請を希望する場合は、その後も随時に受け付けるが、入札に間に合わない場合がある。 (2) 申請書類の入手方法 大分県ホームページより申請書類をダウンロードし、又は(3)に掲げる場所において交付を受けること。 URL https://www.pref.oita.jp/soshiki/20100/shikaku2024.html (3) 申請書類の入手場所及び提出先 大分県会計管理局用度管財課物品調達班 〒870-8501 大分市大手町3丁目1番1号 電話 097-506-2965 なお、郵送のほか電子による提出もできるものとする。</p> <p>6 契約条項を示す方法及び日時 大分県教育委員会ホームページ及び電子入札システム上に令和7年1月15日（水）まで入札説明書を掲載することにより契約条項を示す。ただし、11に記す再度入札を行うときは、再度入札の開札日まで延長する。</p> <p>7 電子入札システム、入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨</p>	<p>(1) 使用言語 日本語 (2) 通貨 日本国通貨</p> <p>8 電子入札システムによる入札金額の入札期間 令和7年1月9日（木）から同月15日（水）午後5時まで 電子入札システムを利用して入札する場合は、ICカード（電子証明書）とカードリーダーの準備及び利用者登録を完了していること。 9 紙による入札参加を希望する場合の入札書の提出場所及び提出期限 (1) 提出場所 大分県教育庁教育財務課財務支援班 〒870-8503 大分市府内町3丁目10番1号 大分県庁舎別館7階 (2) 提出期限 入札参加承認日から令和7年1月15日（水）午後5時までに必着のこと。 なお、郵送の場合は、書留郵便とする。</p> <p>10 電子入札システムによる開札 開札予定日時 令和7年1月16日（木）午前10時</p> <p>11 再度入札 開札した場合において、落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により再度の入札を行う。この場合における再度入札の入札金額の入札期限、入札書の提出期限及び開札日時並びに第1回入札の最低入札価格は別途通知する。</p> <p>12 入札保証金に関する事項 免除とする。</p> <p>13 契約保証金に関する事項 契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付すること。ただし、次の場合は、契約保証金の全部又は一部の納付が免除される。 (1) 保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。 (2) 過去2年間に国又は都道府県と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上におこなったこととなるおそれがないと認められるとき。</p> <p>14 入札の無効 大分県契約事務規則（昭和39年大分県規則第22号）第27条に規定する事項のほか、次に掲げる事項のいずれかに該当する入札は無効とする。なお、無効入札をした者は、再度入札に参加することができない場合がある。 (1) 金額の記載がないもの (2) 入札に関する条件に違反したもの</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>16 落札者の決定の方法</p> <p>(1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札をしたものを契約の相手方とする。</p> <p>(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、電子入札システムにおいて、電子くじによる落札者決定を行う。</p> <p>(3) 再度の入札をしても、落札者がなくとき又は落札者が契約を結ばないときは、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号又は第9号の規定により随意契約を行うものとする。</p> <p>17 契約に関する事務を担当する部局の名称 大分県教育庁教育財務課財務支援班 電話 097-506-5669</p> <p>18 その他</p> <p>(1) この調達、世界貿易機関 (WTO) に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける。</p> <p>(2) この入札に係る契約は、地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第234条の3に規定する長期継続契約とする。この契約を締結した翌年度以降において、当該契約に係る歳入歳出予算の減額又は削除があった場合は、この契約を解除する。</p> <p>19 Summary</p> <p>(1) Nature and quantity of products to be purchased Approx. 5,366,230kwh of electricity, to be used in Oita Prefectural Takada High School, 12 other Educational Facilities</p> <p>(2) Implementation Period</p>	<p>March 1st, 2025 – February 28th, 2026</p> <p>(3) Place of Delivery Oita Prefectural Takada High School, 12 other Educational Facilities</p> <p>(4) Bidding Deadline 5:00 p.m. January 15th, 2025</p> <p>(5) Inquiries Oita Prefectural Board of Education Education Finance Division 3-10-1 Funaimachi, Oita City 870-8503 TEL (097) 506-5669</p> <p>~~~~~</p> <p>次のとおり一般競争入札に付するので公告する。 令和6年12月6日</p> <p>大分県知事 佐藤 樹一郎</p> <p>1 競争入札に付する事項</p> <p>(1) 調達をする物品等の種類及び予定数量 大分県立国東高等学校ほか17施設で使用する電気4,706,448キロワットアワー</p> <p>(2) 使用期間 令和7年3月1日から令和8年2月28日まで</p> <p>(3) 需要場所 国東市国東町鶴川1974番地ほか17所在地</p> <p>2 大分県共同利用型電子入札システムの利用 本案件は、大分県共同利用型電子入札システム (以下「電子入札システム」という。) で行う。また、入札に係る事項は、この公告に定めるものほか大分県電子入札運用基準 (物品・役務) (以下「運用基準」という。) による。 なお、紙による入札参加を希望する者は、入札書を9に掲げる提出場所及び提出期限までに提出すること。</p> <p>3 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項 この調達は、次に掲げる全ての要件を満たしている者に限り入札参加を認める。</p> <p>(1) 地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号) 第167条の4の規定に該当しない者であること。</p> <p>(2) 大分県が発注する物品等の調達、売払い及び役務の提供に係る競争入札に参加する者</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>に必要な資格（以下「競争入札参加資格」という。）を取得している者であること。</p> <p>(3) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定により小売電気事業の登録を受けている者であること。</p> <p>(4) この調達に係る仕様書に基づき、入札参加申請の手続を行った者であること。</p> <p>(5) この公告の日から10に掲げる開札までの間に、大分県が発注する物品等の調達、売払い及び役務の提供に係る入札参加資格を有する者に対する指名停止の措置を受けていない者であること。</p> <p>(6) 自己又は自己の役員等が、次のいずれにも該当しない者であること及び次に掲げる者が、その経営に実質的に関与していない者であること。</p> <p>なお、資格要件確認のため、大分県警察本部に照会する場合がある。</p> <p>ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）</p> <p>イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）</p> <p>ウ 暴力団員が役員となっている事業者</p> <p>エ 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用している者</p> <p>オ 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材若しくは原材料の購入契約等を締結している者</p> <p>カ 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者</p> <p>キ 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者</p> <p>ク 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用してしている者</p> <p>4 入札参加申請の方法及び期間</p> <p>電子入札システムにより入札参加申請を、令和6年12月6日（金）午前9時から令和7年1月6日（月）午後5時までに行うこと。</p> <p>なお、紙による入札参加を希望する者は、「紙入札（見積）参加届出書」（運用基準様式第2号）を、令和7年1月6日（月）午後5時（必着）までに持参又は郵送（書留郵便）により次の提出先に提出すること。</p> <p>提出先 大分県教育庁教育財務課財務支援班 〒870-8503 大分市府内町3丁目10番1号 電話 097-506-5669</p> <p>5 競争入札参加資格に関する事項</p> <p>競争入札参加資格のない者で入札を希望するものは、競争入札参加資格審査申請書に必</p>	<p>要書類を添付して、次に掲げる時期及び場所に提出すること。</p> <p>(1) 申請の時期 令和6年12月6日（金）から同月17日（火）まで（日曜日及び土曜日を除く。）の午前9時から午後5時まで</p> <p>なお、申請者が期日以降に申請を希望する場合は、その後も随時に受け付けるが、入札に間に合わない場合がある。</p> <p>(2) 申請書類の入手方法 大分県ホームページより申請書類をダウンロードし、又は(3)に掲げる場所において交付を受けること。</p> <p>URL https://www.pref.oita.jp/soshiki/20100/shikaku2024.html</p> <p>(3) 申請書類の入手場所及び提出先 大分県会計管理局用度管財課物品調達班 〒870-8501 大分市大手町3丁目1番1号 電話 097-506-2965</p> <p>なお、郵送のほか電子による提出もできるものとする。</p> <p>6 契約条項を示す方法及び日時 大分県教育委員会ホームページ及び電子入札システム上に令和7年1月15日（水）まで入札説明書を掲載することにより契約条項を示す。ただし、IIに記す再度入札を行うときは、再度入札の開札日まで延長する。</p> <p>7 電子入札システム、入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨</p> <p>(1) 使用言語 日本語</p> <p>(2) 通貨 日本国通貨</p> <p>8 電子入札システムによる入札金額の入力期間 令和7年1月9日（木）から同月15日（水）午後5時まで</p> <p>電子入札システムを利用して入札する場合は、ICカード（電子証明書）とカードリーダーの準備及び利用者登録を完了していること。</p> <p>9 紙による入札参加を希望する場合の入札書の提出場所及び提出期限</p> <p>(1) 提出場所 大分県教育庁教育財務課財務支援班 〒870-8503 大分市府内町3丁目10番1号 大分県庁舎別館7階</p> <p>(2) 提出期限 入札参加承認日から令和7年1月15日（水）午後5時までに必着のこと。</p> <p>なお、郵送の場合は、書留郵便とする。</p> <p>10 電子入札システムによる開札</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>開札予定日時 令和7年1月16日(木) 午前10時</p> <p>11 再度入札 開札した場合において、落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により再度の入札を行う。この場合における再度入札の入札金額の入力期限、入札書の提出期限及び開札日時並びに第1回入札の最低入札価格は別途通知する。</p> <p>12 入札保証金に関する事項 免除とする。</p> <p>13 契約保証金に関する事項 契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付すること。ただし、次の場合は、契約保証金の全部又は一部の納付が免除される。 (1) 保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。 (2) 過去2年間に国又は都道府県と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上におたつて締結するとともに、これらを全て誠実に履行し、かつ、将来契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。</p> <p>14 入札の無効 大分県契約事務規則(昭和39年大分県規則第22号)第27条に規定する事項のほか、次に掲げる事項のいずれかに該当する入札は無効とする。なお、無効入札をした者は、再度入札に参加することができない場合がある。 (1) 金額の記載がないもの (2) 入札に関する条件に違反したもの (3) 入札書が所定の場所及び日時に到達しないとき。 (4) 入札書に入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が不明でないとき。 (5) 誤字及び脱字等により、必要事項が確認できないとき。 (6) 入札金額、住所、氏名、押印その他入札要件を認定しがたい入札 なお、氏名とは、法人代表者の入札の場合及び代理人入札の場合いずれも、商号又は名称及び代表者氏名をいう。 (7) 計算書に不備があるとき。 (8) 入札金額の算出方法が確認できないとき。</p> <p>15 最低制限価格に関する事項 設定しない。</p> <p>16 落札者の決定の方法 (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を</p>	<p>したものを契約の相手方とする。</p> <p>(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、電子入札システムにおいて、電子くじによる落札者決定を行う。</p> <p>(3) 再度の入札をしても、落札者がいないとき又は落札者が契約を結ばないときは、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号又は第9号の規定により随意契約を行うものとする。</p> <p>17 契約に関する事務を担当する部局の名称 大分県教育庁教育財務課財務支援班 電話 097-506-5669</p> <p>18 その他 (1) この調達は、世界貿易機関(WTO)に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける。 (2) この入札に係る契約は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の3に規定する長期継続契約とする。この契約を締結した翌年度以降において、当該契約に係る蔵入歳出予算の減額又は削除があった場合は、この契約を解除する。</p> <p>19 Summary (1) Nature and quantity of products to be purchased Approx. 4,706,448kwh of electricity, to be used in Oita Prefectural Kunisaki High School, 17 other Educational Facilities (2) Implementation Period March 1st, 2025 - February 28th, 2026 (3) Place of Delivery Oita Prefectural Kunisaki High School, 17 other Educational Facilities (4) Bidding Deadline 5:00 p.m. January 15th, 2025 (5) Inquiries Oita Prefectural Board of Education Education Finance Division 3-10-1 Funainnachi, Oita City 870-8503 TEL (097) 506-5669</p> <p>~~~~~ 次のとおり一般競争入札に付するので公告する。 ~~~~~</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和6年12月6日

大分県知事 佐藤 樹一郎

1 競争入札に付する事項

(1) 調達をする物品等の種類及び予定数量

大分県立海洋科学高等学校ほか19施設で使用する電気5,054,525キロワットアワー

(2) 使用期間

令和7年3月1日から令和8年2月28日まで

(3) 需要場所

臼杵市大字諏訪254-1-2ほか19所在地

2 大分県共同利用型電子入札システムの利用

本案件は、大分県共同利用型電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）

で行う。また、入札に係る事項は、この公告に定めるもののほか大分県電子入札運用基準

(物品・役務)（以下「運用基準」という。）による。

なお、紙による入札参加を希望する者は、入札書を9に掲げる提出場所及び提出期限ま

で提出すること。

3 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

この調達は、次に掲げる全ての要件を満たしている者に限り入札参加を認める。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者である

こと。

(2) 大分県が発注する物品等の調達、売払い及び役務の提供に係る競争入札に参加する者

に必要な資格（以下「競争入札参加資格」という。）を取得している者であること。

(3) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定により小売電気事業の登録を

受けている者であること。

(4) この調達に係る仕様書に基づき、入札参加申請のを行った者であること。

(5) この公告の日から10に掲げる開札までの間に、大分県が発注する物品等の調達、売払

い及び役務の提供に係る入札参加資格を有する者に対する指名停止の措置を受けていな

い者であること。

(6) 自己又は自己の役員等が、次のいずれにも該当しない者であること及び次に掲げる者

が、その経営に実質的に関与していない者であること。

なお、資格要件確認のため、大分県警察本部に照会する場合がある。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）

第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団員が役員となっている事業者

エ 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用している者

オ 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材若しくは原材料の購

入契約等を締結している者

カ 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者

キ 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難さ

れる関係を有している者

ク 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

4 入札参加申請の方法及び期間

電子入札システムにより入札参加申請を、令和6年12月6日（金）午前9時から令和7

年1月6日（月）午後5時までに行うこと。

なお、紙による入札参加を希望する者は、「紙入札（見積）参加届出書」（運用基準様

式第2号）を、令和7年1月6日（月）午後5時（必着）までに持参又は郵送（書留郵

便）により次の提出先に提出すること。

提出先 大分県教育庁教育財務課財務支援班

〒870-8503 大分市府内町3丁目10番1号

電話 097-506-5669

5 競争入札参加資格に関する事項

競争入札参加資格のない者で入札を希望するものは、競争入札参加資格審査申請書に必

要書類を添付して、次に掲げる時期及び場所に提出すること。

(1) 申請の時期

令和6年12月6日（金）から同月17日（火）まで（日曜日及び土曜日を除く。）の午

前9時から午後5時まで

なお、申請者が期日以降に申請を希望する場合は、その後も随時に受け付けるが、入

札に間に合わない場合がある。

(2) 申請書類の入手方法

大分県ホームページより申請書類をダウンロードし、又は(3)に掲げる場所において交

付を受けること。

URL <https://www.pref.oita.jp/soshiki/20100/shikaku2024.html>

(3) 申請書類の入手場所及び提出先

大分県会計管理局用度管財課物品調達班

<p>〒870-8501 大分市大手町3丁目1番1号 電話 097-506-2965</p> <p>なお、郵送のほか電子による提出もできるものとする。</p> <p>6 契約条項を示す方法及び日時 大分県教育委員会ホームページ及び電子入札システム上に令和7年1月15日(水)まで入札説明書を掲載することにより契約条項を示す。ただし、11に記す再度入札を行うときは、再度入札の開札日まで延長する。</p> <p>7 電子入札システム、入札書及び契約の手續において使用する言語及び通貨 (1) 使用言語 日本語 (2) 通貨 日本国通貨</p> <p>8 電子入札システムによる入札金額の入力期間 令和7年1月9日(木)から同月15日(水)午後5時まで 電子入札システムを利用して入札する場合は、ICカード(電子証明書)とカードリーダーの準備及び利用者登録を完了していること。</p> <p>9 紙による入札参加を希望する場合の入札書の提出場所及び提出期限 (1) 提出場所 大分県教育庁教育財務課財務支援班 〒870-8503 大分市府内町3丁目1番1号 大分県庁舎別館7階 (2) 提出期限 入札参加承認日から令和7年1月15日(水)午後5時までに必着のこと。 なお、郵送の場合は、書留郵便とする。</p> <p>10 電子入札システムによる開札 開札予定日時 令和7年1月16日(木)午前10時</p> <p>11 再度入札 開札した場合において、落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により再度の入札を行う。この場合における再度入札の入札金額の入力期限、入札書の提出期限及び開札日時並びに第1回入札の最低入札価格は別途通知する。</p> <p>12 入札保証金に関する事項 免除とする。</p> <p>13 契約保証金に関する事項 契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付すること。ただし、次の場合は、契約保証金の全部又は一部の納付が免除される。 (1) 保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。 (2) 過去2年間に国又は都道府県と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結するとともに、これらを全て誠実に履行し、かつ、将来契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。</p>	<p>14 入札の無効 大分県契約事務規則(昭和39年大分県規則第22号)第27条に規定する事項のほか、次に掲げる事項のいずれかに該当する入札は無効とする。なお、無効入札をした者は、再度入札に参加することができない場合がある。</p> <p>(1) 金額の記載がないもの</p> <p>(2) 入札に関する条件に違反したもの</p> <p>(3) 入札書が所定の場所及び日時に到達しないとき。</p> <p>(4) 入札書に入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できないとき。</p> <p>(5) 誤字及び脱字等により、必要事項が確認できないとき。</p> <p>(6) 入札金額、住所、氏名、押印その他入札要件を認定しがたい入札 なお、氏名とは、法人代表者の入札の場合及び代理人入札の場合いずれも、商号又は名称及び代表者氏名をいう。</p> <p>(7) 計算書に不備があるとき。</p> <p>(8) 入札金額の算出方法が確認できないとき。</p> <p>15 最低制限価格に関する事項 設定しない。</p> <p>16 落札者の決定の方法 (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札をしたものを契約の相手方とする。</p> <p>(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、電子入札システムにおいて、電子くじによる落札者決定を行う。</p> <p>(3) 再度の入札をしても、落札者がいないとき又は落札者が契約を結ばないときは、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号又は第9号の規定により随意契約を行うものとする。</p> <p>17 契約に関する事務を担当する部局の名称 大分県教育庁教育財務課財務支援班 電話 097-506-5669</p> <p>18 その他 (1) この調達には、世界貿易機関(WTO)に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける。</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) この入札に係る契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約とする。この契約を締結した翌年度以降において、当該契約に係る議入歳出予算の減額又は削除があった場合は、この契約を解除する。

19 Summary

- (1) Nature and quantity of products to be purchased
Approx. 5,054,525kwh of electricity, to be used in Oita Prefectural Kaiyokagaku High School, 19 other Educational Facilities
- (2) Implementation Period
March 1st, 2025 – February 28th, 2026
- (3) Place of Delivery
Oita Prefectural Kaiyokagaku High School, 19 other Educational Facilities
- (4) Bidding Deadline
5:00 p.m. January 15th, 2025
- (5) Inquiries
Oita Prefectural Board of Education
Education Finance Division
3-10-1 Funaimachi, Oita City 870-8503
TEL (097) 506-5669